

特別口座で株式を保有されている株主様へ

株券電子化制度の開始により**特別口座に登録された株式は、証券取引所で自由に売買することができません。**
そのため、対象の株主様には以下のお手続きをおすすめしています。

▶証券口座への振替 ～単元株式(100株以上)をお持ちの場合～

特別口座に登録された株式を証券口座に振り替えて
いただくことができます。

証券口座に振り替えた単元株式は、証券取引所で自
由に売買することができます。

振替に必要なお手続きはお取引の証券会社までお問
合せください。



※証券口座をお持ちでない株主様は、新たに証券口座を開設していただく必要があります。お手続きは最寄りの証券会社までお問合せください。
※単元未満株式についても証券口座へ振り替えていただくことができますが、証券取引所では自由に売買することができません。

▶単元未満株式の買取請求 ～単元未満株式(100株未満)をお持ちの場合～

100株未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株
式の買取請求をご利用いただけます。

本制度をご利用いただくと、お持ちの単元未満株式
を手数料無料で当社に売却いただけます。

お手続きは三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

※買取価格は、買取請求書類が三菱UFJ信託銀行に到着した日の終
値となります。



JGC 日揮株式会社

証券コード：1963

第121期 株主通信

2016年9月期 2016年4月1日～2016年9月30日

Q 特別口座が開設されたかどうかわかりません。

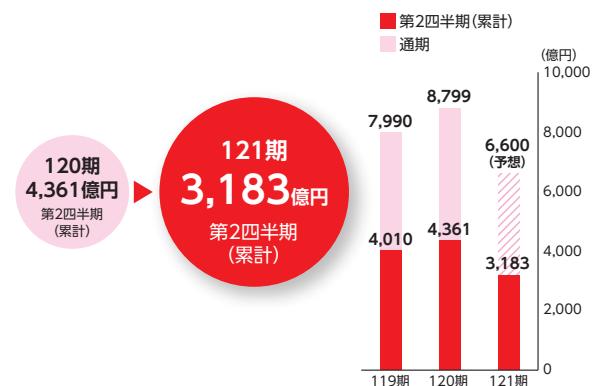
A 三菱UFJ信託銀行までお問合せください。特別口座の開設状況や必要なお手続きを通話料
無料でご案内します。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(東京) 0120-094-777(大阪)

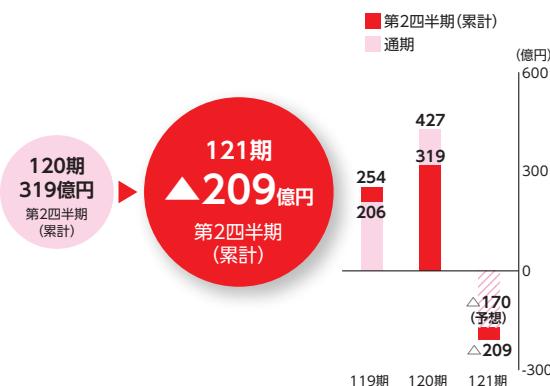


決算ダイジェスト(連結)

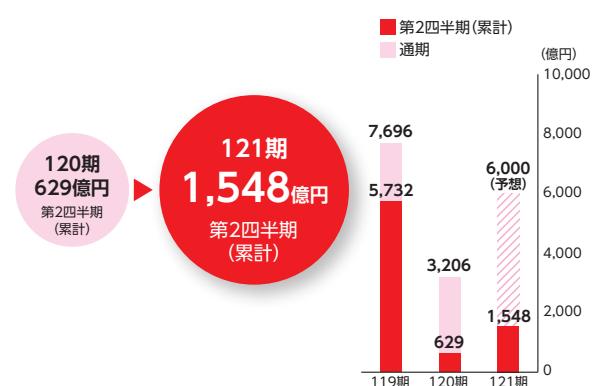
売上高



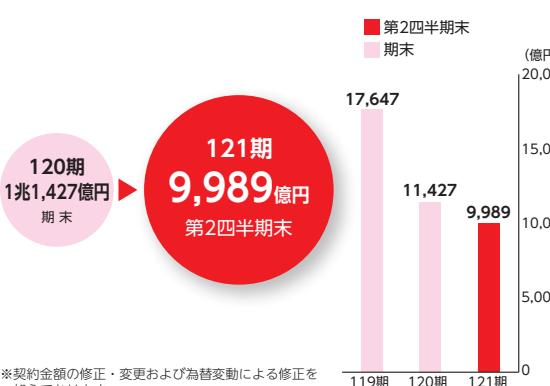
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



受注高



受注残高



新中期経営計画
「Beyond The Horizon」
Program Management Contractor
& Investment Partner

目標 および 配当政策

売上高 1兆円 以上	親会社株主に帰属する 当期純利益 600億円 2021年 3月期	ROE 10% 以上	配当性向 30% を 目標
------------------	--	------------------	------------------------

ご挨拶

株主の皆様には、日頃から日揮（JGC）グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。

ここに、2016年9月期（2016年4月1日～2016年9月30日）の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

まず最初に、米国で遂行中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する納期遅延による建設工事費用の大幅な増加および円高の進行により、誠に遺憾ながら当第2四半期連結累計期間の業績につき、当期損失を計上し、また、2017年3月期通期業績についても、当期損失を内容とする業績予想の修正を行うに至ったことに関し、株主の皆様にご心からお詫び申し上げます。

なお、配当につきましては、期初発表の年間配当金（一株あたり30円）を維持させていただき予定としております。

日揮グループは、本年5月に新中期経営計画「Beyond the Horizon」を発表し、本年9月には「Beyond the Horizon」を実現するための新たな組織体制に移行しました。

新組織のもと、日揮グループは、コアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業を中心としつつ、インフラ分野に事業領域を拡大させていき、「Beyond the Horizon」達成のため全社一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
佐藤 雅之

代表取締役社長
川名 浩一

株主の皆様へ

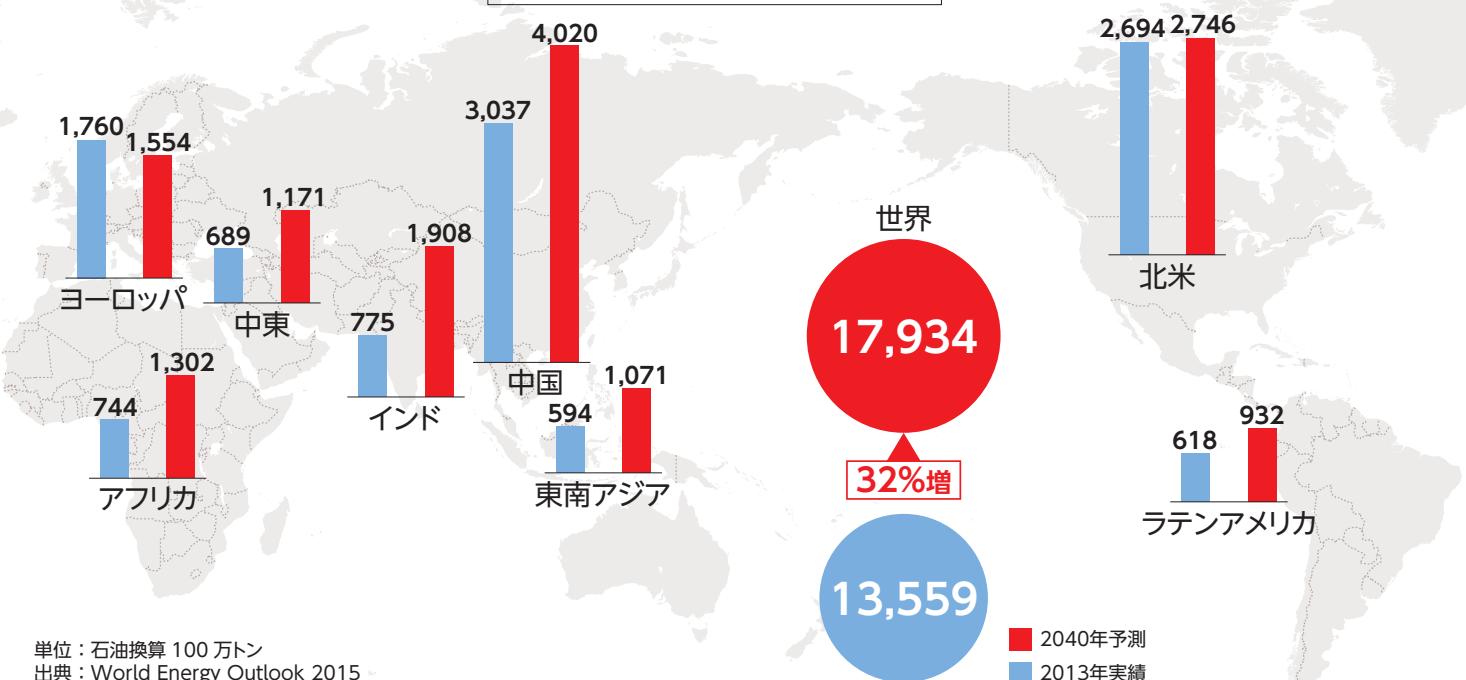
業績報告

2014年半ばからの原油価格下落を受けて、全般的には産油・産ガス諸国および大手石油会社等による設備投資の抑制が続くなか、原油価格は年初の水準に比べ持ち直しつつあり、設備投資計画に一部再開の動きが出てきております。

このようなマーケット環境のもと、大型LNGプロジェクトをはじめとする受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。米国で遂行

中の石油化学プロジェクトにおいて、想定以上の天候不順に起因する納期遅延による建設工事費用の大幅な増加および円高の進行により、日揮（JGC）グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,183億円、営業損失141億円、経常損失148億円、親会社株主に帰属する四半期純損失209億円となりました。また、同累計期間における連結受注高については1,548億円となりました。

主要地域、国別エネルギー需要予測



厳しいマーケット環境を克服、さらなる成長を目指す

新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的なエネルギー需要は増加すると見込まれており、かつ原油価格が緩やかに上昇していることから、2016年度以降プラントマーケットは徐々に回復していくと予測しています。

このような状況のもと、日揮（JGC）グループは、新中期経営計画「Beyond the Horizon」に基づき、コアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業の拡大を図りつつ、EPC事業のインフラ分野への拡大および事業投資等の非EPC事業からの安定的な利益創出を図ることを目指しております。こうした方針

のもと、2016年7月にフィリピンにおける火力発電所建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC PHILIPPINES, INC.とともに受注しました。また、事業投資では、2016年9月に東燃ゼネラル石油株式会社とともに北海道室蘭市においてバイオマス発電事業を実施することを決定いたしました。

日揮グループは2016年度後半も、確実に利益を確保し得る優良案件をできる限り多く受注することで、受注目標の達成および受注済みプロジェクトの確実な遂行に向けて、全力を挙げて取り組んでまいります。



マレーシアで遂行中のLNGプラント建設プロジェクト

極地でのプラント建設

最果ての地「ヤマル」

当社は、現地語で「ヤ(世界)マル(終わり)=最果て」を意味する、ロシア北極圏ヤマル半島にLNGプラントを建設する、史上最も過酷なプロジェクトに挑んでいます。

プロジェクト完工へ向けた闘い

太陽が昇らず、気温がマイナス50度を下回る冬季。凍った地表層の融解により地面がぬかるみ、建設工事が思うように進まない夏季。このような過酷な気象条件におけるプラント建設工事を短納期で達成するために、本プロジェクトにおいては、アジア各地で分割製作したプラント設備(モジュール)を大型船で建設現場へ運び、ひとつのプラントに組み上げるモジュール工法を最大限に採用しています。総重量56万トンにも達するモジュールを製作する10か所のモジュール建設ヤードの管理、砕氷船を利用した北極海航路での輸送、そして「最果て」の地であるヤマルでの現場工事と、本プロジェクトは過去に当社が経験したことのない困難との闘いの連続ですが、当社の英知を結集し、成功裏の完工を目指して、プロジェクトを遂行しております。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 (2016年3月31日現在)	当第2四半期末 (2016年9月30日現在)	科目	前期末 (2016年3月31日現在)	当第2四半期末 (2016年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	522,747	457,352	流動負債	225,203	191,490
固定資産	167,034	162,307	固定負債	44,905	42,801
有形固定資産	76,255	73,487	負債合計	270,108	234,291
無形固定資産	14,385	12,208	(純資産の部)		
投資その他の資産	76,394	76,610	株主資本	417,009	385,395
			その他の包括利益累計額	1,685	△ 943
			非支配株主持分	978	916
資産合計	689,782	619,659	純資産合計	419,673	385,368
			負債純資産合計	689,782	619,659

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期(累計) 自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日	当第2四半期(累計) 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日
売上高	436,199	318,367
売上原価	397,871	321,049
売上総利益又は 売上総損失(△)	38,328	△ 2,682
販売費及び 一般管理費	10,844	11,508
営業利益又は 営業損失(△)	27,483	△ 14,190
営業外収益	3,776	4,511
営業外費用	2,109	5,180
経常利益又は 経常損失(△)	29,149	△ 14,859
特別利益	13,911	213
特別損失	1,109	428
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	41,952	△ 15,074
法人税等	9,936	5,723
非支配株主に帰属する 四半期純利益	99	109
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,916	△ 20,907

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期(累計) 自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日	当第2四半期(累計) 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 30,732	△ 32,299
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,326	△ 13,505
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,731	△ 11,936
現金及び 現金同等物に係る 換算差額	△ 4,471	△ 4,071
現金及び 現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 40,262	△ 61,812
現金及び 現金同等物の 期首残高	297,707	247,947
現金及び 現金同等物の 四半期末残高	257,444	186,134

主要プロジェクトの状況

日揮（JGC）グループは、世界の様々な地域でビジネスを展開しています。そのうち、当第2四半期末における主なプロジェクトの状況をご紹介します。



新規事業への挑戦

カンボジアの病院事業

当社は、本年10月に脳神経外科を中核に救命救急機能を持つ日本式の病院を開院し、カンボジアでの病院事業を開始しました。本事業は、日本人医師が主導する質の高い医療サービスを提供することで、カンボジアの医療水準向上に貢献し、高度な医療サービスを求め近隣諸国に流出している年間21万人の同国患者の負担軽減を図る予定です。

生活の質の向上や高齢社会の進展等を背景に、高度な医療への需要は世界各地域で高まっており、当社は、対象地域のニーズに合わせた病院の設計・建設、病院事業の運営を通じて、世界各地域における医療水準の向上に寄与してまいります。



ロシア連邦ハバロフスクの野菜生産事業

当社は、野菜温室施設を完成させ、ロシア連邦ハバロフスクにおける野菜生産事業を開始しました。本事業は、ロシア極東地区への事業投資ということで高い注目を集めており、開所式当日は、ハバロフスク地方政府知事をはじめ同国政府要人の臨席を賜り、投資に対する感謝の言葉をいただきました。本施設で栽培された野菜は市内のスーパーマーケットやレストランに出荷されますが、販売時には行列ができるなど、新鮮で質の良い野菜として大変人気を得ており、温室施設拡張による生産量拡大が早速検討されています。



日揮(JGC)グループ

当社、当社子会社48社および関連会社34社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業ならびにこれらに附帯する機材調達、検査・保守に加え触媒・ファイン製品の製造・販売等を営んでいます。

各事業における当社および主要なグループ会社の位置づけは、以下のとおりです。

▶総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設

- 日揮プラントイノベーション株式会社
- JGC SINGAPORE PTE LTD (シンガポール法人)
- JGC PHILIPPINES, INC. (フィリピン法人)
- PT. JGC INDONESIA (インドネシア法人)
- JGC Gulf International Co., Ltd. (サウジアラビア法人)
- JGC Gulf Engineering Co., Ltd. (サウジアラビア法人)
- JGC Vietnam Co., Ltd. (ベトナム法人)
- JGC Algeria S.p.A. (アルジェリア法人)
- JGC OCEANIA PTY LTD (オーストラリア法人)
- JGC America, Inc. (米国法人)

検査・保守

- 青森日揮プラントック株式会社

プロセスライセンス

- 日揮ユニバーサル株式会社

温室効果ガス排出権取引

- JMD温暖化ガス削減株式会社

▶触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業

- 日揮触媒化成株式会社
- 日本ファインセラミックス株式会社
- 日揮ユニバーサル株式会社

▶その他の事業

原油・ガス生産販売事業

- JGC Energy Development (USA) Inc. (米国法人)
- JGC Exploration Eagle Ford LLC (米国法人)
- JGC EXPLORATION CANADA LTD. (カナダ法人)

機器調達

- 日揮商事株式会社
- JGC Italy S.r.l. (イタリア法人)

発電、造水事業

- JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社
- 日揮みらいソーラー株式会社
- 鴨川みらいソーラー株式会社

オフィスビル管理

- 日揮ビジネスサービス株式会社

コンサルティング

- 日本エヌ・ユー・エス株式会社

■ 連結子会社 ■ 関連会社で持分法適用会社 2016年9月30日現在

